

橋本市の10年間の変容

令和3年8月

橋本市建設部まちづくり課

目 次

1. 橋本市の概況	1
2. 人口・世帯	2
(1) 人口	2
(2) 世帯	2
(3) 地区別人口	3
(4) 昼間人口	4
(5) 通勤先	5
3. 産業・観光	7
(1) 小売業	7
(2) 製造業	7
(3) 観光	8
4. 土地利用	9
(1) 土地利用現況	9
(2) 耕作放棄地	9
5. 住宅	10
(1) 住宅戸数	10
(2) 空き家	10
6. 交通	11
(1) 自動車普及台数	11
(2) 鉄道	12
7. 都市計画	13
(1) 都市計画道路	13
(2) 都市公園	13
(3) 汚水処理	14
8. 市民意向	14
(1) 定住意向	14
(1) 重点施策	15

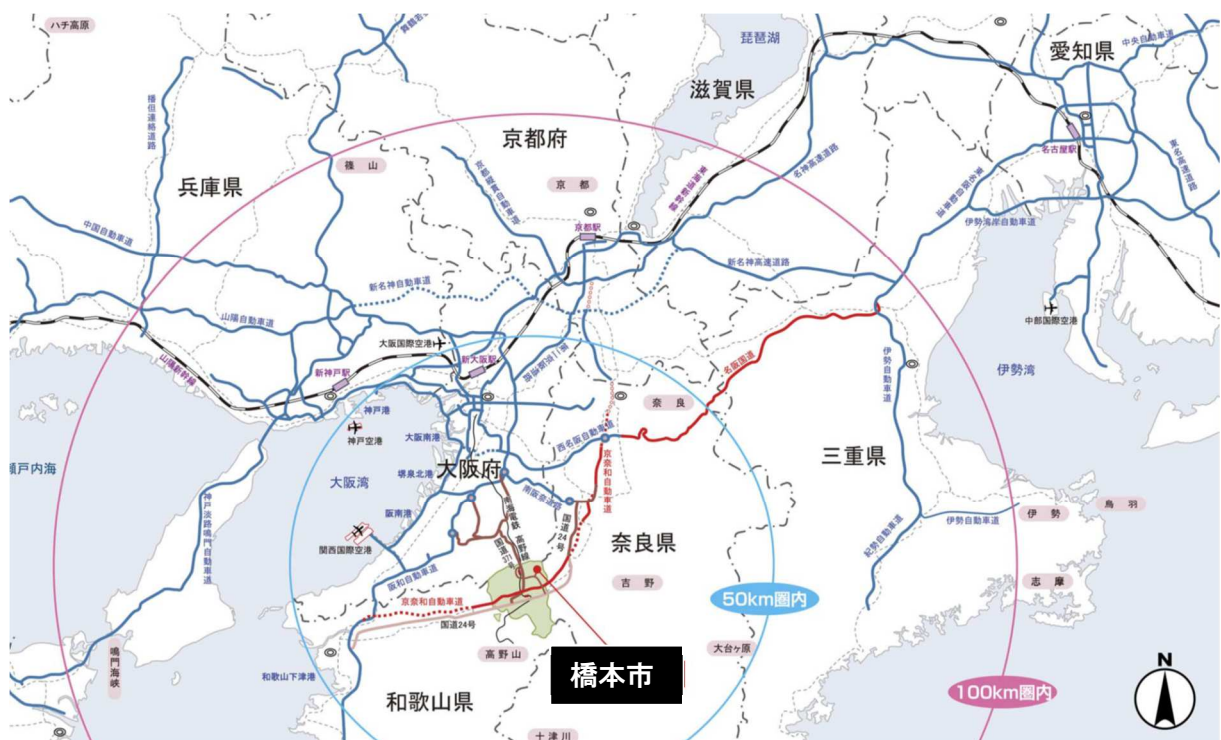
本稿は統計等のデータを用い、概ね10年間の橋本市の変容を整理したものです。
なお、平成18年3月に橋本市と高野口町は合併しており、合併以前のデータは新市に組替えたものです。

1.橋本市の概況

本市は、和歌山県の北東端、紀伊半島のほぼ中央に位置し、和歌山市中心部、大阪市中心部へは、直線でも約 40 kmの距離にある。また、北は大坂府河内長野市、東は奈良県五條市、南は九度山町と高野町、西はかつらぎ町に接している。

また、一級河川である紀の川を本流域に、橋本川、山田川、田原川、嵯峨谷川等を支流とする河川流域で形成され、市域の約 6 割を山林、約 1 割を農地、次いで宅地に利用されている。

交通網は、国道 24 号、国道 370 号、国道 371 号及びその他の県道や市道などで構成される道路網と、市の中央を横断する高規格幹線道路である京奈和自動車道を中心に構成されている。また、公共交通は、南海高野線と JR 和歌山線、民間バス、コミュニティバスなどが運行している。

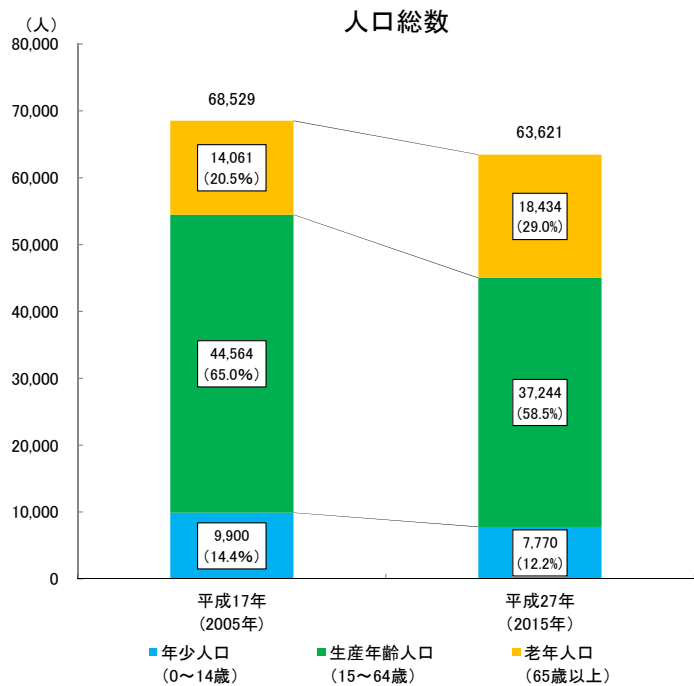


広域的な位置図

2.人口・世帯

(1)人口

- ・平成 17 年（2005 年）から平成 27 年（2015）の 10 年間で 4,908 人減少しており、平成 27 年の人口は、概ね平成 2 年の人口規模となっている。
- ・生産年齢人口（15～64 歳）、年少人口（14 歳未満）がそれぞれ 6.5 ポイント、2.2 ポイント減少している。
- ・老年人口（65 歳以上）は 8.5 ポイント増加している。

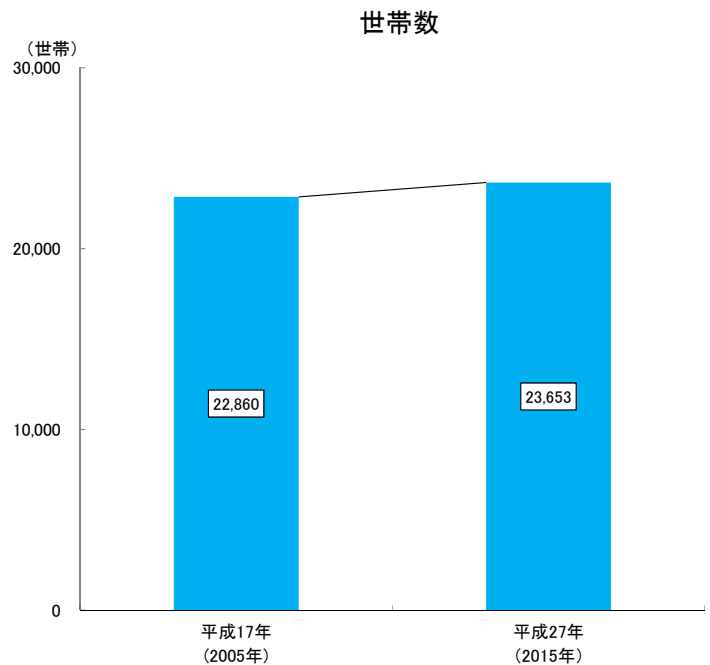


注：人口総数には年齢不詳を含むため、合計は 100% とならない。

資料：総務省「国勢調査」

(2)世帯

- ・平成 17 年（2005 年）から平成 27 年（2015）の 10 年間で 793 世帯増加しているものの鈍化している。

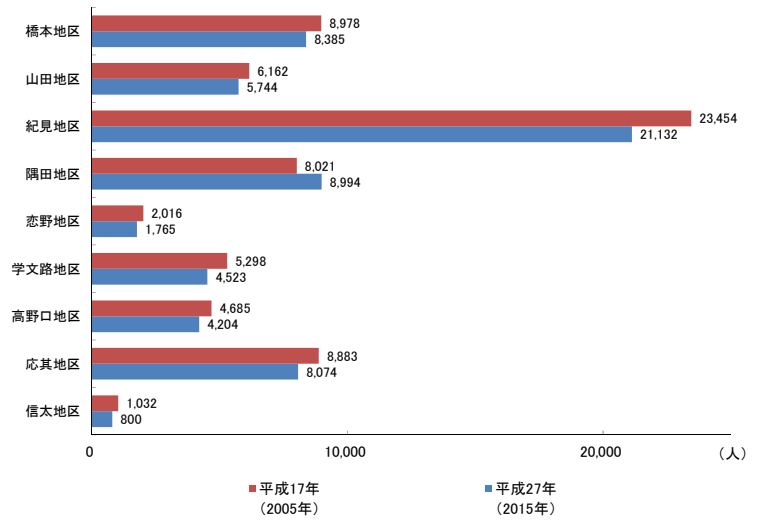


資料：総務省「国勢調査」

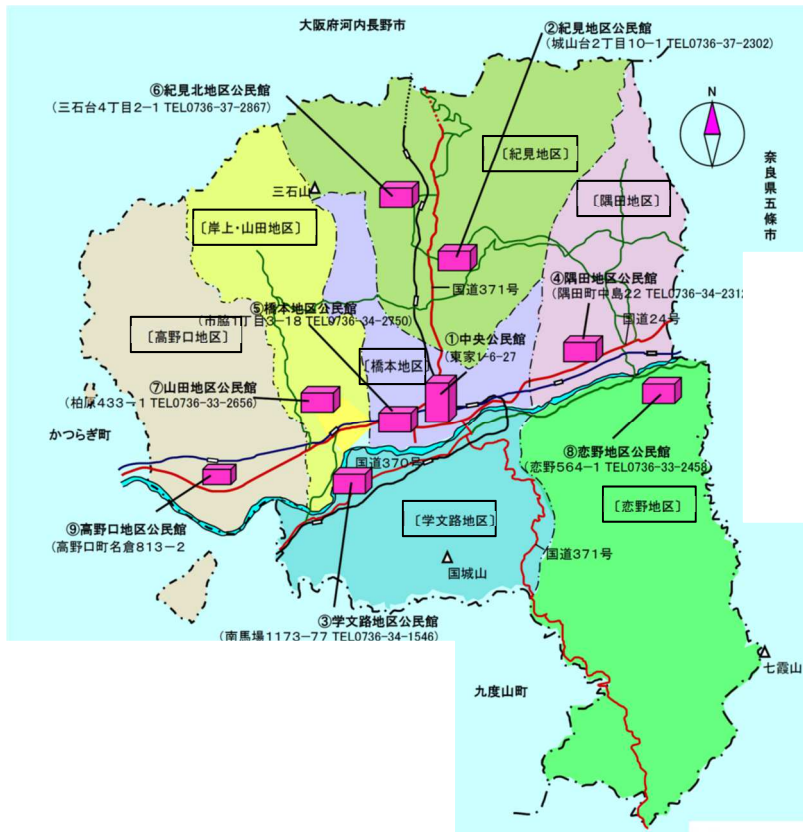
(3)地区別人口

- 平成 17 年 (2005 年) から平成 27 年 (2015) の 10 年間で、隅田地区を除き減少している。隅田地区の増加は、紀ノ光台、あやの台の住宅開発が影響している。
- 紀見地区の人口割合が最も多く (市全体の 33.2%)、隅田地区の人口割合が増加している。市の玄関口である橋本地区の人口割合に大きな変化はみられない。

地区別人口



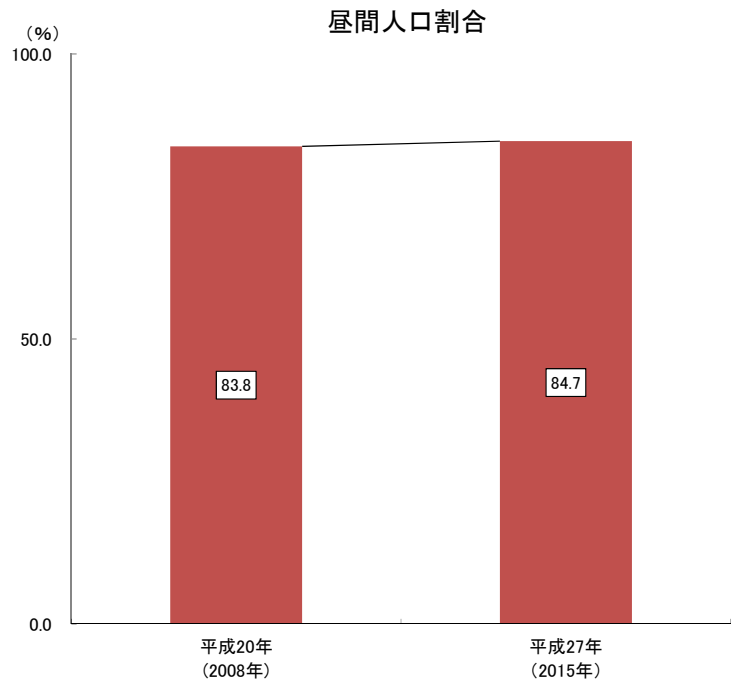
注：平成 17 年の岸上地区は山田地区に含む。平成 27 年の紀ノ光台は隅田地区に含む。
資料：総務省「国勢調査」



地区位置図

(4) 昼間人口

- ・平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015）の 5 年間で、ほぼ横ばいの傾向にある。

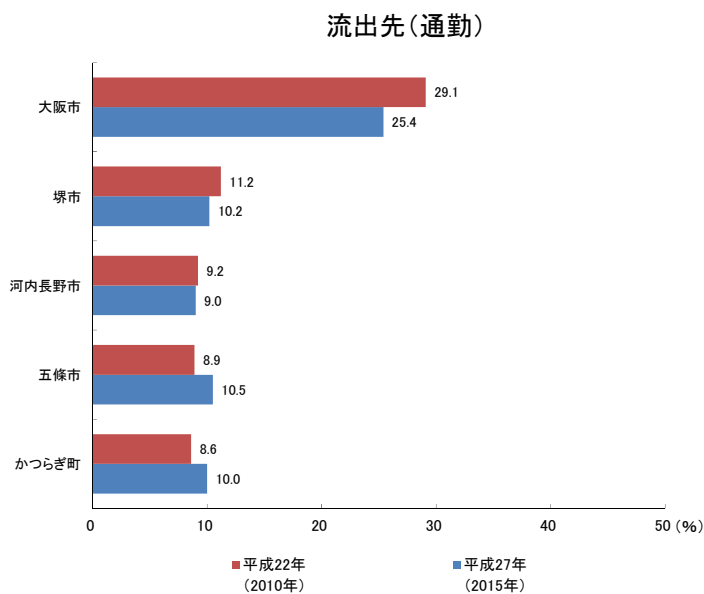


注：昼間人口割合は、昼間人口÷夜間人口
資料：総務省「国勢調査」

(5)通勤先

1) 本市から通勤する市町（流出）

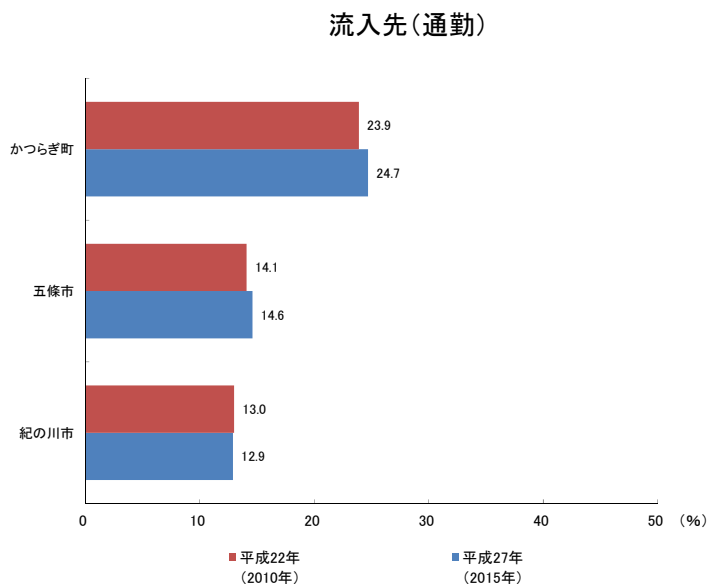
- ・平成 27 年（2015）における本市からの通勤先は、大阪市（大阪府）、五條市（奈良県）、かつらぎ町が上位 3 位を占め、五條市（奈良県）、かつらぎ町は増加傾向にある。
- ・大阪市、堺市、河内長野市は減少傾向にあり、堺市、河内長野市はそれぞれ、4 位、5 位に順位が下がっている。



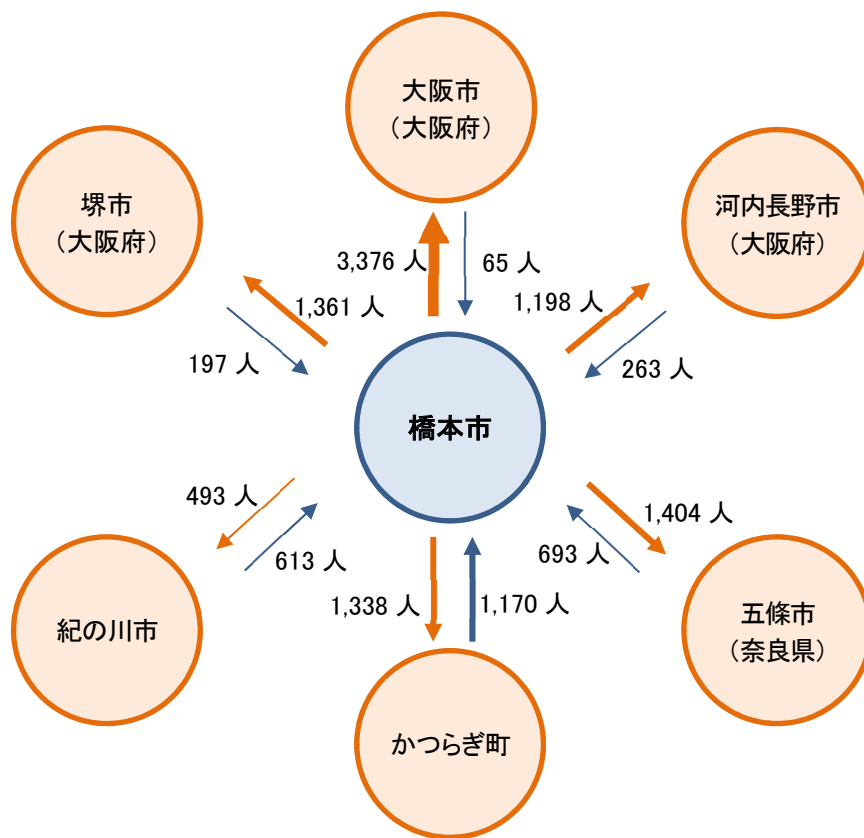
注：％は他市町村への通勤者総数に対する割合
 ：橋本市と高野口町の合併は平成 18 年 3 月
 資料：総務省「国勢調査」

2) 本市に通勤する市町（流入）

- ・平成 27 年（2015）における本市への通勤先は、かつらぎ町、五條市（奈良県）、紀の川市が上位 3 位を占め、かつらぎ町、五條市（奈良県）は増加傾向にある。



注：％は他市町村からの通勤者総数に対する割合
 ：橋本市と高野口町の合併は平成 18 年 3 月
 資料：総務省「国勢調査」



主要な通勤先(平成 27 年)

参考：転入・転入者の移動前後の住所地 ※平成 24 年（2012 年）、平成 25 年（2013 年）比較

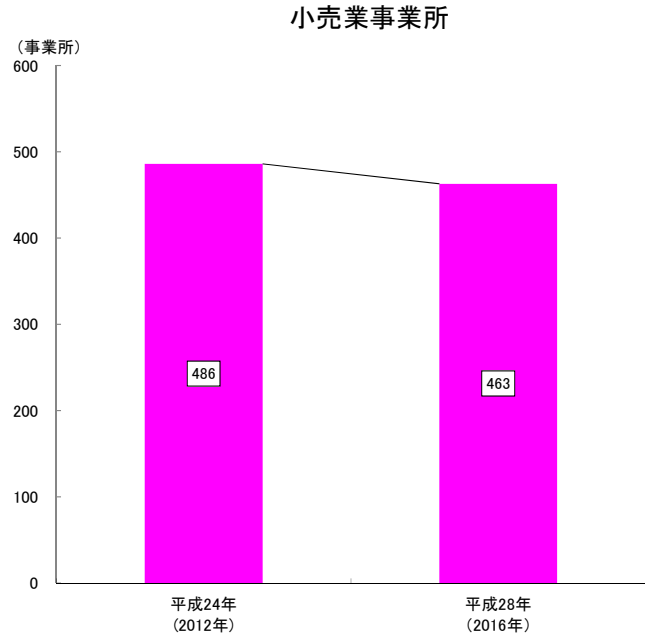
転入者の移動前の住所地				転出者の移動後の住所地			
2012年		2013年		2012年		2013年	
大阪市	132	大阪市	137	大阪市	245	大阪市	205
五條市	105	堺市	105	和歌山市	140	堺市	160
堺市	100	かつらぎ町	102	堺市	135	和歌山市	125
和歌山市	92	和歌山市	99	かつらぎ町	82	河内長野市	73
かつらぎ町	76	五條市	86	河内長野市	71	五條市	66
九度山町	68	九度山町	72	紀の川市	55	かつらぎ町	55
高野町	60	高野町	40	五條市	52	紀の川市	52
紀の川市	40	河内長野市	36	富田林市	36	富田林市	33
岩出市	24	富田林市	33	岩出市	27	九度山町	32
和泉市	22	紀の川市	33	大阪狭山市	26	神戸市	28

資料：橋本市人口ビジョン（令和 2 年改訂）

3.産業・観光

(1)小売業

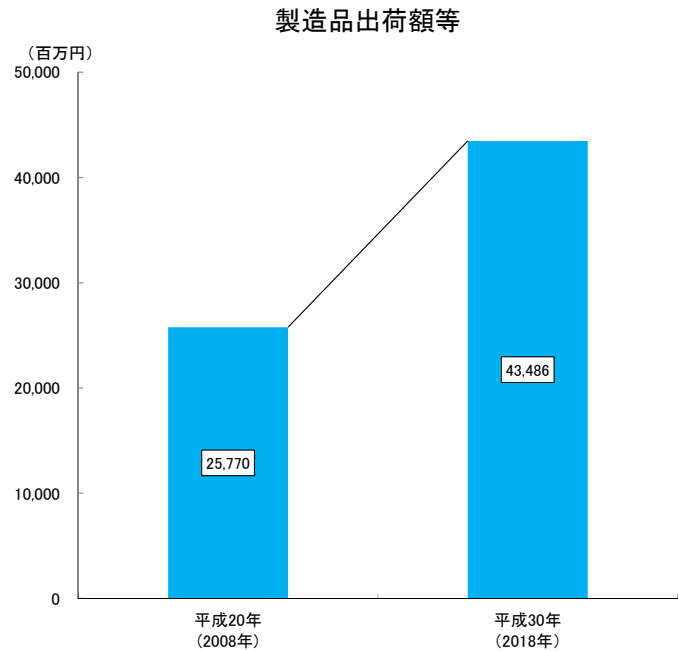
- ・平成 24 年（2012 年）から平成 28 年（2016 年）の小売業は 4 年間で 23 事業所減少している。



注：商業統計調査は平成 26 年調査で廃止
資料：総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

(2)製造業

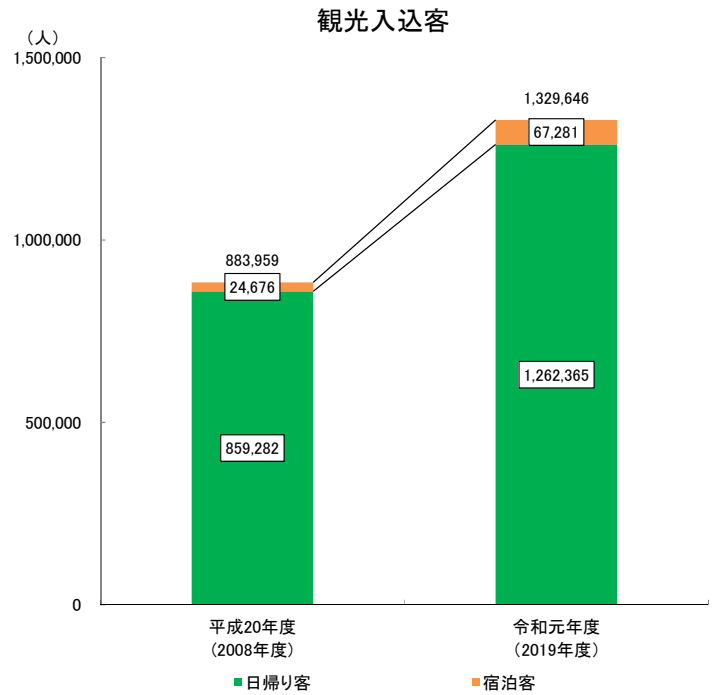
- ・平成 20 年（2008 年）から平成 30 年（2018 年）の 10 年間で約 177 億円増加している。
 - ・京奈和自動車道における紀北東道路の全線開通（平成 26 年 3 月）、紀北西道路の部分開通（平成 27 年 3 月）の効果によるものと考えられる。
- ※リーマンショック（平成 20 年 9 月）の影響で平成 21 年～25 年は減少。



注：従業者 4 人以上の事業所
資料：和歌山県調査統計課「和歌山県の工業」

(3)観光

- ・平成 20 年度（2008 年度）から令和元年度（2019 年度）の 11 年間で約 45 万増加している。
- ・観光入込客の約 9 割が日帰り客である。

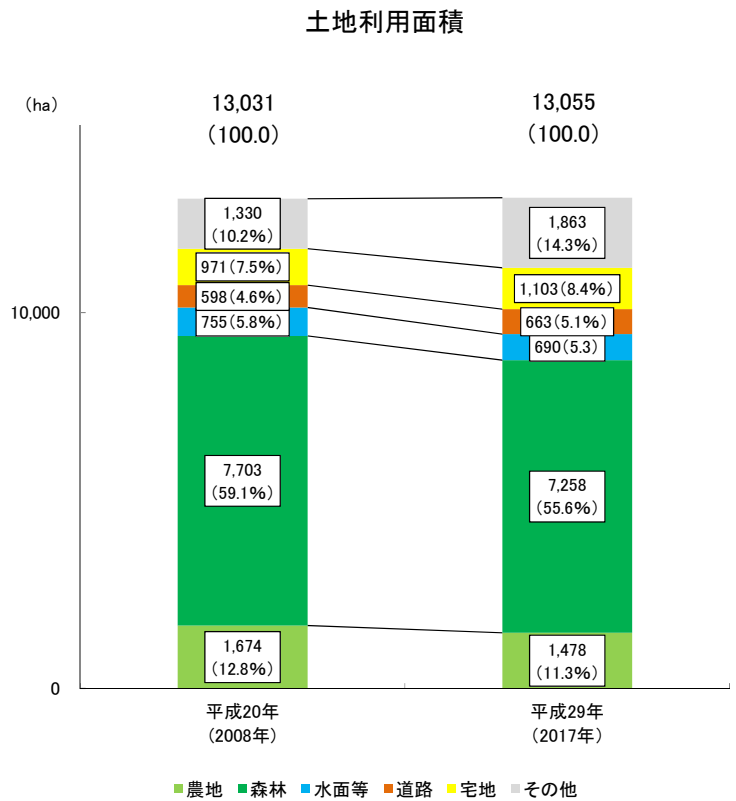


資料：和歌山県観光振興課「観光客動態調査報告書」

4.土地利用

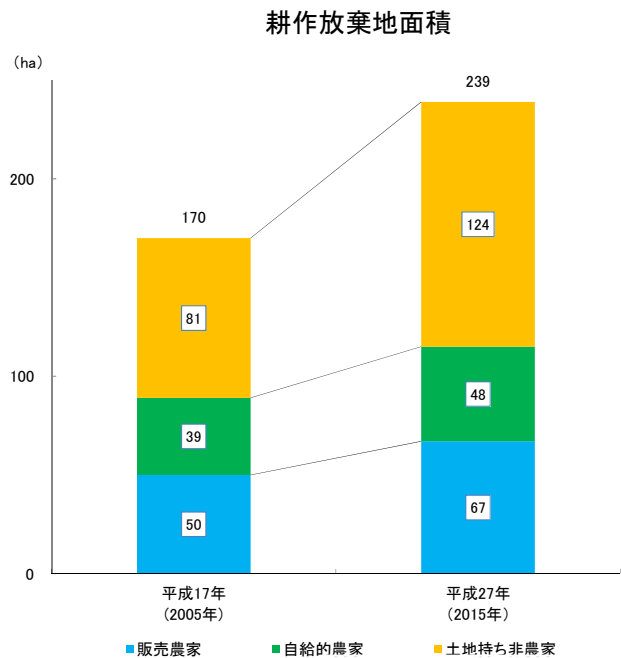
(1)土地利用現況

- 平成 20 年（2008 年）から平成 29 年（2019 年）の 9 年間で、森林、農地等が減少している一方、宅地、道路等が増加している。



(2)耕作放棄地

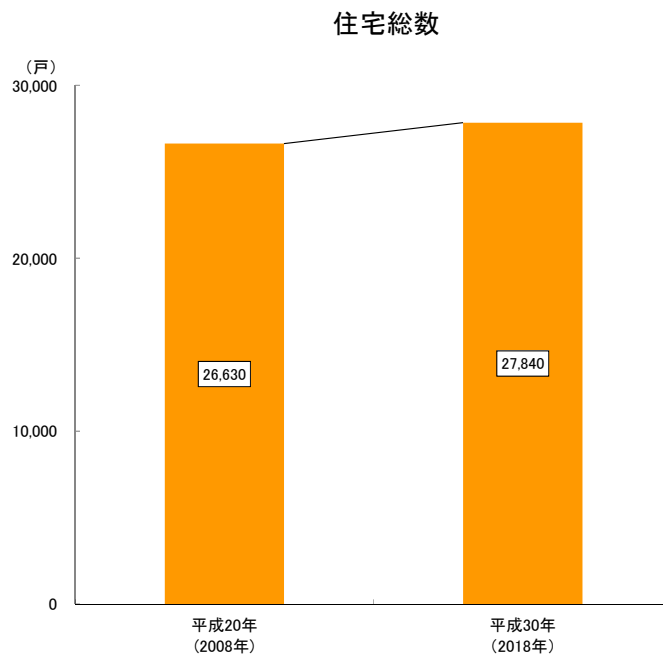
- 平成 17 年（2005 年）から平成 27 年（2015 年）の 10 年間で、69ha 増加している。
- 土地持ち非農家が耕作放棄地の約 6 割を占め、43ha の増加となっている。



5.住宅

(1)住宅戸数

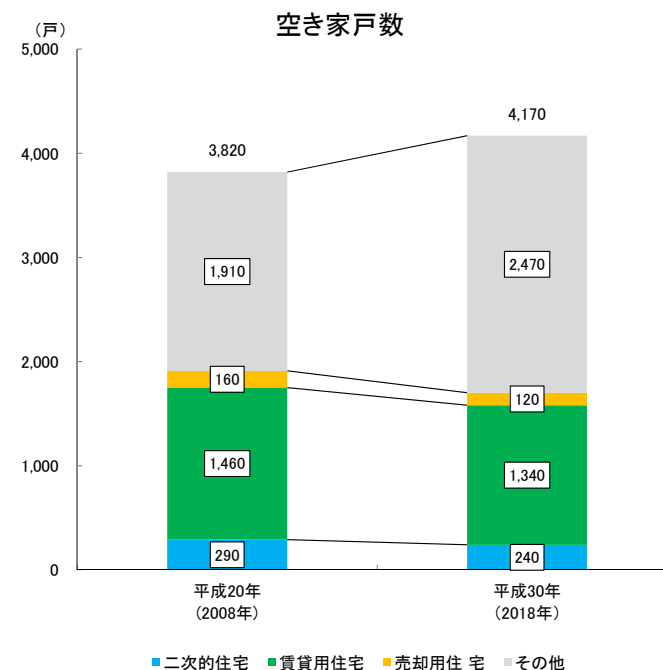
- ・平成 20 年（2008 年）から平成 30 年（2018 年）の 10 年間で 1,210 戸増加している。



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

(2)空き家

- ・平成 20 年（2008 年）から平成 30 年（2018 年）の 10 年間で 350 戸増加している。
- ・長期にわたって不在の住宅や、建て替え等のために取り壊すことになっている住宅等の「その他」の増加が著しい。



資料：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

二次的住宅：別荘一週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅

：その他—普段住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

賃貸用住宅：新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

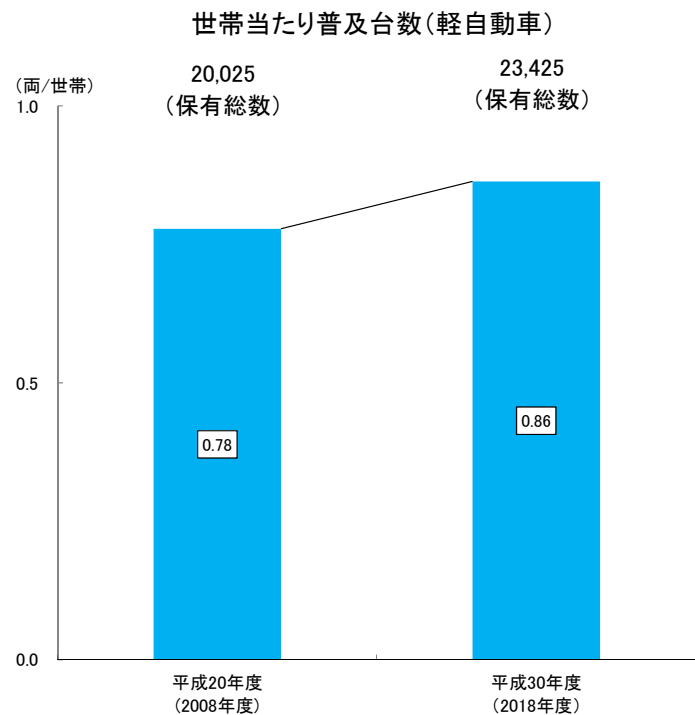
売却用住宅：新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

その他：上記以外の人住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など

6.交通

(1)自動車普及台数

- ・平成20年度（2008年度）から平成30年度（2018年度）の10年間で3,404台増加している。
- ・世帯当たり自動車普及台数は、概ね1台程度で、0.78台から0.86台とわずかに増加している。



注：自動車は軽自動車（貨物車、乗用車、特殊車）

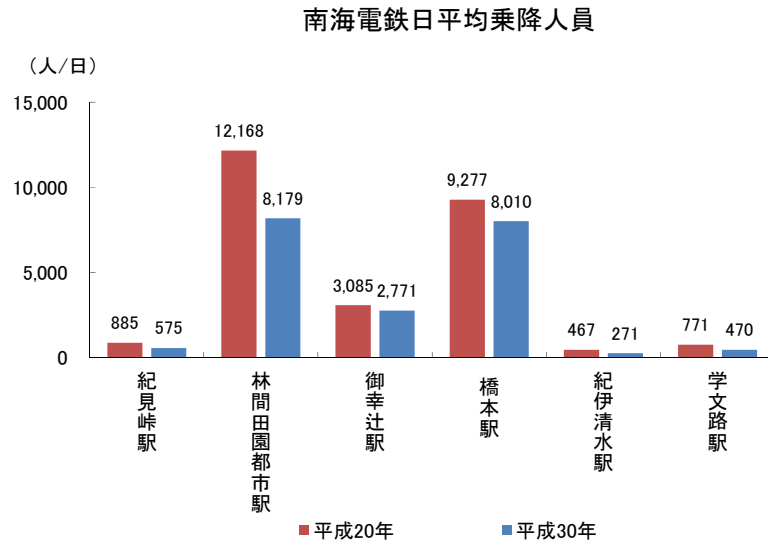
世帯当たり普及台数は全世帯÷軽自動車

資料：和歌山県軽自動車協会（各年3月末現在）

(2)鉄道

1) 南海電鉄日平均乗降人員

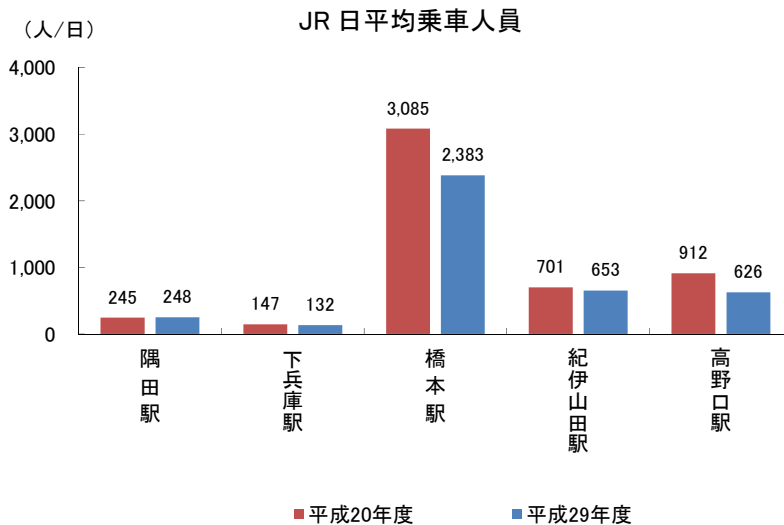
- ・平成 20 年（2008 年）から平成 30 年（2018 年）の 10 年間における、南海高野線（難波）の日平均乗降人員は減少傾向にある。
- ・日平均乗降人員は林間田園都市駅、橋本駅の順に多いが、それぞれ 10 年間で 3,989 人、1,267 人減少している。



資料：南海電気鉄道(株)鉄道営業本部 統括部

2) JR 日平均乗車人員

- ・平成 20 年度（2008 年度）から平成 29 年度（2017 年度）の 9 年間における、JR 和歌山線の日平均乗車人員は隅田駅を除き減少傾向にある。
- ・日平均乗車人員は特に橋本駅が多いが、9 年間で 702 人減少している。

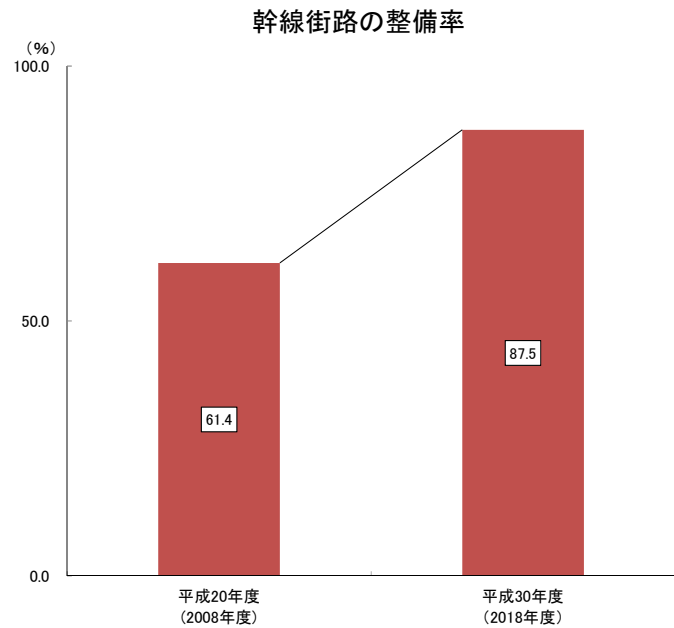


注：乗車人員は定期と定期外の計
資料：西日本旅客鉄道(株)和歌山支社

7.都市計画

(1)都市計画道路

- 平成 20 年（2008 年）から平成 30 年（2018 年）の 10 年間に於ける、幹線街路の整備状況（改良済・概成済）は 26.1 ポイント増加している。



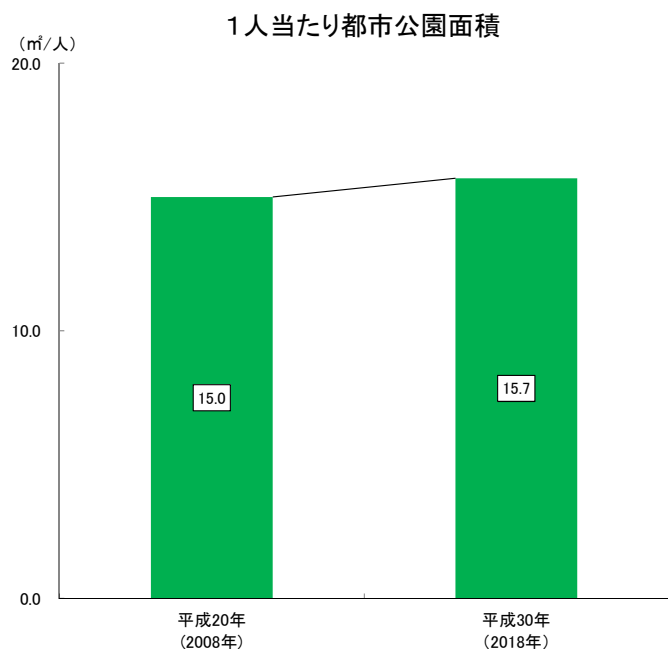
注：各年度末現在

資料：国土交通省「都市計画現況調査」

幹線街路：都市計画道路の道路種別（自動車専用道路、幹線街路、区画街路、特殊街路）の一つ。幹線街路は、都市内におけるまとまった交通を受け持つとともに、都市の骨格を形成する道路
改良済：道路用地が計画幅員のとおり確保されており、一般の通行の用に供している道路延長
概成済：整備済以外の区間のうち、都市計画道路と同程度の機能を果たしうる現道（概ね計画幅員の 2/3 以上又は 4 車線以上の幅員を要する道路）を有する区間の延長

(2)都市公園

- 平成 20 年（2008 年）から平成 30 年（2018 年）の 10 年間に於ける、1 人当たり都市公園面積は 0.7 ポイント増加している。



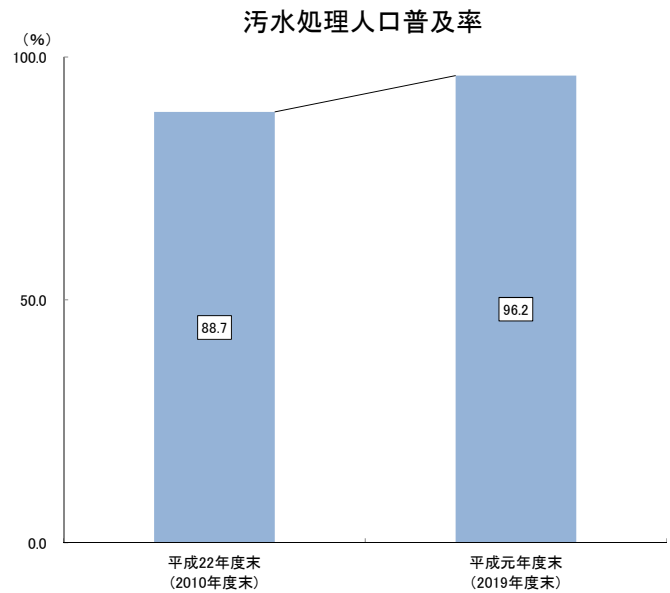
注：1人当たり都市公園面積は、各年12月末（外国人登録含む）人口により算出

資料：都市計画課、商工観光課

都市公園：都市公園法に定められた、国または地方自治体が設置した公園

(3) 汚水処理

- ・平成 22 年度末（2010 年度）から令和元年度（2019 年度）の 9 年間における、汚水処理人口普及率は 7.5 ポイント増加している。



注：1人当り都市公園面積は、各年12月末（外国人登録含む）人口により算出

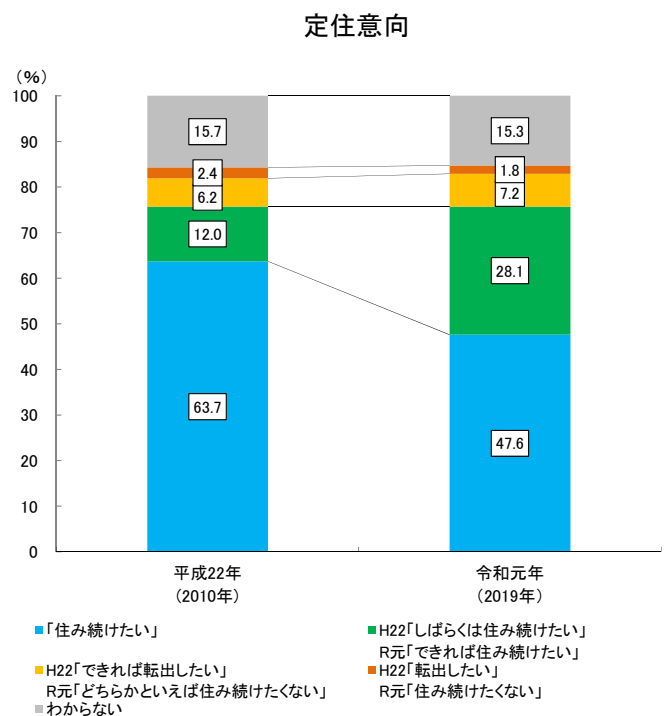
資料：和歌山県 県土整備部 河川・下水道局 下水道課

汚水処理人口普及率：下水道、農業集落排水施設等及びコミュニティプラントを利用できる人口に合併処理浄化槽を利用している人口を加えた値を、総人口で除して算定した、汚水処理施設の普及状況の指標

8. 市民意向

(1) 定住意向

- ・平成 22 年（2010 年）から令和元年度（2019 年）の 9 年間の変化は、「住み続けたい」が 16.1 ポイントと大きく減少している。
- ・「住み続けたい」と「できれば住み続けたい（しばらくは住み続けたい（平成 22 年））」を合わせた定住意向は、ともに 75.7% となっている。



資料：平成 22 年度都市計画マスタープラン市民アンケート調査報告書
 令和元年橋本市まちづくりのためのアンケート調査報告書

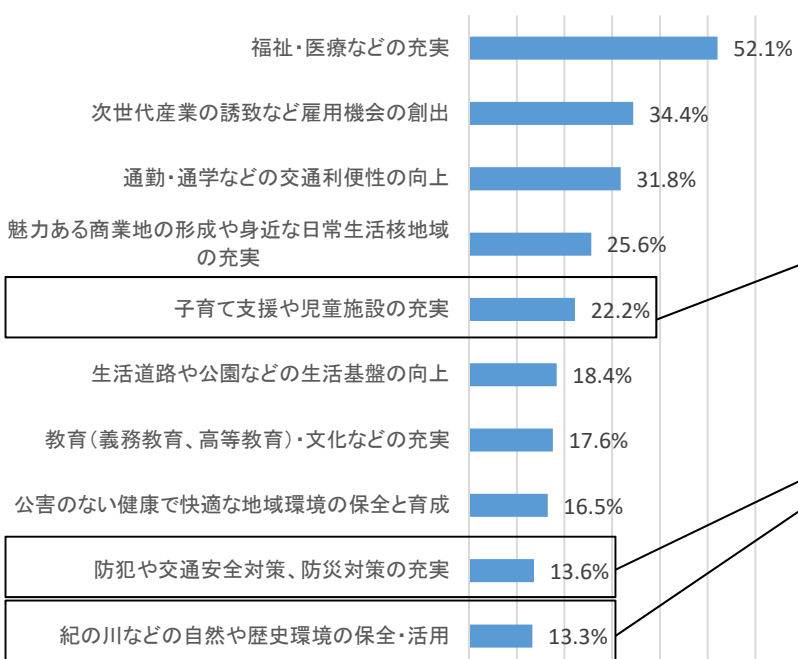
(2)重点施策

- ・設問内容等は異なるものの、平成 22 年（2010 年）における橋本市都市計画マスタープランと、平成 28 年（2016 年）における橋本市総合計画策定時の市民アンケート調査の重点施策上位 10 位を比較すると、6 年前と同じく、福祉・医療関係の取組の割合が最も高い。
- ・順位は、子育て支援関係の取組が 5 位から 2 位、本市の魅力である自然環境等の取組が 10 位から 4 位、防犯・防災関係の取組が 9 位から 5 位に上がっており、これらへのニーズが高まっていることがうかがえる。

平成 22 年度

都市計画マスタープラン・緑の基本計画に関するアンケート調査
（実施期間：平成 22 年 6 月 29 日～平成 22 年 7 月 20 日）

人口の流出防止など定住化を促進するためには、どのような施策を重点的に進めていくべきだと思いますか。【複数回答】（上位 10 位を抽出）



平成 28 年度

橋本市長期総合計画策定方針 市民意識調査
（実施期間：平成 28 年 8 月 30 日～9 月 12 日）

将来めざすべきまちを実現するために橋本市が重点的に行うべきと思われる取組を選んでください。【複数回答】（上位 10 位を抽出）

